

## 政策委員会の活動状況

平成 31 年 3 月 29 日  
地震調査研究推進本部  
政策委員会

平成 30 年 8 月 28 日の第 40 回本部会議以降、政策委員会及び政策委員会の下に設置している部会（総合部会及び調査観測計画部会）の活動状況は以下のとおりである（別添 1：政策委員会構成員、別添 2：総合部会構成員、別添 3：調査観測計画部会構成員、別添 4：第 3 期総合的かつ基本的な施策に関する専門委員会構成員）。

### 1. 政策委員会・総合部会の開催について

平成 31 年 3 月 12 日に第 57 回政策委員会・第 71 回総合部会を開催した。議事の概要は以下のとおりである。

- ・第 3 期総合基本施策（案）について、事務局及び長谷川専門委員会主査より報告があり、政策委員会として了承し、本部会議に諮ることとした。
- ・平成 31 年度地震調査研究関係政府予算案等について事務局より説明があった。
- ・地震調査委員会の活動状況について、平田委員長より報告があった。

### 2. 第 3 期総合的かつ基本的な施策に関する専門委員会の開催について

- 第 3 回専門委員会 平成 30 年 9 月 14 日
  - ・第 3 期総合基本施策に盛り込むべき事項について、地震学を専門とする委員から説明を受け、議論を行った。
- 第 4 回専門委員会 平成 30 年 10 月 2 日
  - ・地震調査研究推進本部に期待する役割や第 3 期総合基本施策に盛り込むべき事項等について、小堀鐸二研究所、東京海上日動、和歌山県から意見を聴取し、議論を行った。
- 第 5 回専門委員会 平成 30 年 10 月 24 日
  - ・地震調査研究推進本部に期待する役割や第 3 期総合基本施策に盛り込むべき事項等について、産業技術総合研究所、土木学会、建築学会、地盤工学会から意見を聴取し、議論を行った。
- 第 6 回専門委員会 平成 30 年 12 月 3 日
  - ・これまでの審議を反映した第 3 期総合基本施策の素案について議論を行った。
- 第 7 回専門委員会 平成 30 年 12 月 25 日
  - ・前回の審議を反映した第 3 期総合基本施策（案）について議論を行った。  
（当日の議論を反映した修正は主査一任となり、会議後、第 3 期総合基本施策（案）をとりまとめた。）

### 3. 調査観測計画部会の開催について

平成31年2月19日に第83回調査観測計画部会を開催した。議事の概要は以下のとおりである。

- ・平成31年度の重点的調査対象活断層について事務局より説明があり、来年度新たに実施する活断層の重点的調査観測の対象として、奈良盆地東縁断層帯を選定することとなった。
- ・第3期総合基本施策（案）について、事務局及び長谷川専門委員会主査より報告があった。
- ・次期ケーブル式海底地震・津波観測システムの構築について、事務局より報告があった。

## 地震調査研究推進本部政策委員会構成員

(委員長)

福 和 伸 夫 国立大学法人名古屋大学減災連携研究センター教授

(委員長代理)

田 中 淳 国立大学法人東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター教授

(委 員)

天 野 玲 子 国立研究開発法人防災科学技術研究所審議役

小 原 一 成 国立大学法人東京大学地震研究所教授

川 勝 平 太 静岡県知事

国 崎 信 江 危機管理アドバイザー

小 平 秀 一 国立研究開発法人海洋研究開発機構地震津波海域観測研究開発センター長

瀧 澤 美奈子 科学ジャーナリスト

田 村 圭 子 国立大学法人新潟大学危機管理本部危機管理室教授

中 島 正 愛 株式会社小堀鐸二研究所代表取締役社長

長谷川 昭 国立大学法人東北大学名誉教授

平 田 直 国立大学法人東京大学地震研究所教授

平 原 和 朗 国立大学法人京都大学名誉教授／国立研究開発法人理化学研究所革新知能統合研究センター非常勤研究員

横 田 崇 愛知工業大学工学部教授／内閣府政策参与

前 田 哲 内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）

海 堀 安 喜 内閣府政策統括官（防災担当）

横 田 真 二 消防庁次長

佐 伯 浩 治 文部科学省研究開発局長

飯 田 祐 二 経済産業省産業技術環境局長

塚 原 浩 一 国土交通省水管理・国土保全局長

(常時出席者)

橋 田 俊 彦 気象庁長官

川 崎 茂 信 国土地理院長

## 地震調査研究推進本部政策委員会

## 総合部会構成員

(部会長)

長谷川 昭 国立大学法人東北大学名誉教授

(委員)

荒井 守 横浜市危機管理監

入倉 孝次郎 愛知工業大学地域防災研究センター客員教授

佐藤 俊明 株式会社大崎総合研究所代表取締役社長

川崎 穂高 消防庁国民保護・防災部防災課長

国崎 信江 危機管理アドバイザー

重川 希志依 常葉大学大学院環境防災研究科教授

瀧澤 美奈子 科学ジャーナリスト

中埜 良昭 国立大学法人東京大学生産技術研究所教授

中森 広道 日本大学文理学部社会学科教授

野村 竜一 気象庁地震火山部管理課長

早金 孝 兵庫県防災監

林 正道 内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（調査・企画担当）

平田 直 国立大学法人東京大学地震研究所教授

(地震調査委員会委員長)

平原 和朗 国立大学法人京都大学名誉教授／

国立研究開発法人理化学研究所

革新知能統合研究センター非常勤研究員

福和 伸夫 国立大学法人名古屋大学減災連携研究センター教授

(政策委員会委員長)

丸楠 暢男 損害保険料率算出機構火災・地震保険部長

## 地震調査研究推進本部政策委員会

## 調査観測計画部会構成員

## (部会長)

平 原 和 朗 国立大学法人京都大学名誉教授／国立研究開発法人理化学研究所革新知能統合研究センター非常勤研究員

## (委 員)

青 井 真 国立研究開発法人防災科学技術研究所  
地震津波火山ネットワークセンター長

岩 田 知 孝 国立大学法人京都大学防災研究所教授

岡 村 行 信 国立研究開発法人産業技術総合研究所  
地質調査総合センター活断層・火山研究部門首席研究員

河 瀬 和 重 国土地理院測地観測センター長

桑 原 保 人 国立研究開発法人産業技術総合研究所地質調査総合センター  
活断層・火山研究部門長

瀬 瀬 一 起 国立大学法人東京大学地震研究所教授

小 平 秀 一 国立研究開発法人海洋研究開発機構  
地震津波海域観測研究開発センター研究開発センター長

佐 竹 健 治 国立大学法人東京大学地震研究所教授

篠 原 雅 尚 国立大学法人東京大学地震研究所教授

高 橋 浩 晃 国立大学法人北海道大学大学院理学研究院教授

田 所 敬 一 国立大学法人名古屋大学大学院環境学研究科准教授

野 村 竜 一 気象庁地震火山部管理課長

長谷川 昭 国立大学法人東北大学名誉教授

久 田 嘉 章 工学院大学建築学部教授

平 田 直 国立大学法人東京大学地震研究所教授

藤 田 雅 之 海上保安庁海洋情報部技術・国際課長

# 地震調査研究推進本部政策委員会

## 第3期総合的かつ基本的な施策に関する専門委員会

### 構成員

(主 査)

長谷川 昭 国立大学法人東北大学名誉教授

(委 員)

青 井 真 国立研究開発法人防災科学技術研究所  
地震津波火山ネットワークセンター長

天 野 玲 子 国立研究開発法人防災科学技術研究所審議役

今 村 文 彦 国立大学法人東北大学災害科学国際研究所教授

岩 田 知 孝 国立大学法人京都大学防災研究所教授

岡 村 行 信 国立研究開発法人産業技術総合研究所  
地質調査総合センター活断層・火山研究部門首席研究員

加 藤 尚 之 国立大学法人東京大学地震研究所教授

川 崎 穂 高 消防庁国民保護・防災部防災課長

河 瀬 和 重 国土地理院測地観測センター長

桑 原 保 人 国立研究開発法人産業技術総合研究所  
地質調査総合センター活断層・火山研究部門長

阪 口 秀 国立研究開発法人海洋研究開発機構理事

佐 竹 健 治 国立大学法人東京大学地震研究所教授

佐 藤 比呂志 国立大学法人東京大学地震研究所教授

田 村 圭 子 国立大学法人新潟大学危機管理本部危機管理室教授

中 川 和 之 時事通信社解説委員

中 島 正 愛 株式会社小堀鐸二研究所代表取締役社長

中 埜 良 昭 国立大学法人東京大学生産技術研究所教授

野 村 竜 一 気象庁地震火山部管理課長

林 春 男 国立研究開発法人防災科学技術研究所理事長

林 正 道 内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（調査・企画担当）

平 田 直 国立大学法人東京大学地震研究所教授  
（地震調査委員会委員長）

平 原 和 朗 国立大学法人京都大学名誉教授／  
国立研究開発法人理化学研究所革新知能統合研究センター  
非常勤研究員

福 和 伸 夫 国立大学法人名古屋大学減災連携研究センター教授  
（政策委員会委員長）

藤川 崇 和歌山県危機管理監  
藤田 雅之 海上保安庁海洋情報部技術・国際課長  
松澤 暢 国立大学法人東北大学大学院理学研究科教授